

[掲載紙] 読売新聞「先読み深読み」

[掲載日] 2013年10月3日

[テーマ] がん特区 医療産業成長に期待

今秋の県内は、医療をめぐる話題が目玉を引く。まず、先週から上映されている是枝裕和監督の映画「そして父になる」だ。病院で生まれた子どもが取り違えられた夫婦2組の物語で、もちろんフィクションだ。前橋市内の様々な風景が映像で世界に発信されており、今年のカンヌ国際映画祭審査員賞を受賞した。

次に、9月半ば、当県が政府から「群馬がん治療技術地域活性化総合特区」（がん特区）の指定を受けたことだ。がん医療に関する高度な技術やがん医療人材の育成、医療産業の集積などが評価されたのだろう。先進医療の重粒子線治療技術に強い群馬大学を中心に、様々な研究機関、医療施設や関連企業など、がん医療に関する地域資源が集まっているのが当県の強みだ。

県ではがん特区の申請において14プロジェクトを掲げており、そのうち3プロジェクトは既存の補助制度を活用して先行的に始められているようだ。がん特区の指定を受けたことによって、財政支援や税制上の優遇措置を受けられるため、プロジェクトが着実に進むと見込まれる。

県内経済は、自動車関連を中心に輸出・生産が増加しているほか、公共投資や住宅投資などの内需が持ち直しており、全体では緩やかに回復しつつある。ただ、製造業で最もウエートの高い自動車関連の堅調さが目立つ一方で、それ以外の業種の回復ペースはかなり緩やかだ。県内経済が産業基盤を強化し成長力を高めるためには、新たな成長産業の育成が重要な課題だ。

医療は、病院をはじめ医療機器や医薬品の製造・販売など幅広い産業が関係する成長分野だ。がん特区指定を機に、県内医療関連産業の成長に弾みがつくことが望まれる。

◆ 2000～11年の県内医療関連産業の変化

	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額 (億円)
医薬品製造業	10→15	1,226→1,231	1,052→1,606
医療用機械・ 用品製造業	35→46	950→1,329	158→204
医療業	3,225→3,707	36,450→52,598	—

県の「工業統計」と総務省「事業所・企業統計」、「経済センサス」より
医療業は1999年→2009年

がん特区の利点を生かすためには、県や病院、研究機関、企業などの産官学に加えて金融機関との連携強化も不可欠だ。政府から、特区指定に際して、「地元企業の集積・連携等にかかる具体的な対応策の検討」を留保条件とされたことを、関係機関は十分考慮する必要があるだろう。

重粒子線治療法は、日本が世界をリードする革新的ながん治療法と言われる。当県ががん医療における日本の中核拠点としての地位を確立し、質の高いがん医療技術や豊富な医療人材を世界に積極的に情報発信していくことを期待する。

〔 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 〕